



## 2021年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月15日

上場会社名 株式会社プラップジャパン 上場取引所 東  
 コード番号 2449 URL <https://www.prap.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 勇夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 白井 智章 (TEL) 03(4580)9111  
 定時株主総会開催予定日 2021年11月24日 配当支払開始予定日 2021年11月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年11月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (録画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年8月期の連結業績(2020年9月1日～2021年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期	8,211	72.5	312	29.5	336	29.2	140	△19.5
2020年8月期	4,759	△22.2	241	△65.0	260	△62.7	174	△57.2

(注) 包括利益 2021年8月期 200百万円(40.9%) 2020年8月期 142百万円(△68.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年8月期	34.82	—	3.3	6.1	3.8
2020年8月期	43.56	—	4.1	4.9	5.1

(参考) 持分法投資損益 2021年8月期 ー百万円 2020年8月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年8月期	5,907	4,389	71.4	1,065.08
2020年8月期	5,217	4,374	82.0	1,070.88

(参考) 自己資本 2021年8月期 4,218百万円 2020年8月期 4,279百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年8月期	224	△689	△310	2,749
2020年8月期	317	△23	△131	3,509

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年8月期	—	0.00	—	40.00	40.00	159	91.8	3.7
2021年8月期	—	0.00	—	40.00	40.00	158	114.9	3.7
2022年8月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		—	

(注) 2021年8月期期末配当金の内訳 普通配当40円00銭

3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,800 ~6,800	△29.4 ~△17.2	320 ~420	2.4 ~34.4	—	—	—	—	—

(注) 2022年8月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)を適用するため、上記の業績予想は適用後の金額となっております。なお、総額売上高(これまでの計上方法による売上高)は、8,600百万~9,600百万(4.7%~16.9%)を予想しております。

経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益についても黒字の計上を見込んでいますが、具体的な予想数値の開示は行っていません。詳細は、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年8月期	4,679,010株	2020年8月期	4,679,010株
② 期末自己株式数	2021年8月期	718,028株	2020年8月期	682,828株
③ 期中平均株式数	2021年8月期	4,026,800株	2020年8月期	3,996,182株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は2021年10月29日(金)に録画配信での決算説明会を開催する予定です。  
当日使用する決算説明会資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2020年9月1日～2021年8月31日）の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が高水準で続く欧米や、各国における変異株の出現など、行動制限を強化する動きが相次ぎました。一方、中国経済は景気回復の勢いが加速し、回復基調が継続しています。日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、各種政策やワクチン接種を通じて経済活動の再開を進めましたが、断続的な感染拡大と制限措置により、経済活動全般の正常化の時期は見通せない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループはコミュニケーションコンサルティング事業を軸に、広告、マーケティングやデジタルソリューションなど、コミュニケーションコンサルティングの領域で事業をさらに拡大しています。当社単体を含む国内コミュニケーションサービス関連事業会社、国内デジタルサービス事業子会社、中国・シンガポールの海外子会社ともに増収増益となり、M&Aにおけるのれん償却額の増分を吸収し、グループ全体でも営業利益ベースで増収増益を果たしました。

当社単体含む国内コミュニケーションサービス関連事業子会社では、ヘルスケア、IT、危機管理広報コンサルティングおよびトレーニング案件といった当社の強みが発揮できる新規業務を継続的に受注しています。当社単体においては、新規の問い合わせや新規提案数が、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準を上回り、特に下期にかけてペースが加速しました。また、デジタル広告子会社との連携を深め、デジタル領域のサービスを強化したことにより、SNSキャンペーンやデジタル広告施策などの売上が当社業績にも寄与しました。

国内のデジタルサービス事業については、デジタルマーケティングソリューション企業の「株式会社プレジジョンマーケティング」が、当社との連携のみならず、海外子会社との連携によって新規開拓の実を結ぶなど、グループ全体でのシナジー効果を牽引しています。また、「プラップノード株式会社」が開発した広報PR業務のSaaS型クラウドサービス「PRオートメーション」は、自動クリッピング機能の拡充を図るなど、継続的にアップデートを重ねています。また「IT導入補助金」対象ツールに認定されました。今後も、クライアントのコミュニケーション活動の課題に対して、PR発想でのコミュニケーションコンサルティングとデジタルソリューションとを統合し、今まで以上に幅広いサービス提供を推進します。

海外の連結子会社のうち、中国の連結子会社は、新規案件の受注拡大とコスト管理の徹底により、収益が改善しました。東南アジアにおいては、シンガポールのデジタルクリエイティブエージェンシーである「WILD ADVERTISING & MARKETING PTE. LTD.」（以下、WILD）が、当社グループとの連携により日本企業のグローバルサイト分析・戦略立案の案件を獲得しています。WILDはシンガポールの広告業界アワードで表彰されるなど、優秀なエージェンシーとして現地で評価されています。引き続き、WILDの顧客であるローカル企業やグローバル企業に対する営業深耕を図ることで、今後さらなる連携強化および東南アジア地域でのデジタルマーケティング事業の規模拡大を目指します。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は過去最高の8,211百万円（前年同期比72.5%増）、営業利益は312百万円（前年同期比29.5%増）、経常利益は336百万円（前年同期比29.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は140百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

当連結会計年度における主な勘定科目等の増減の状況は次のとおりです。

(売上高)

当連結会計年度において売上高は8,211百万円と前連結会計年度に比べ3,452百万円(72.5%)の増収となりました。これは、当社単体の売上高が9百万円(0.3%)の増収となったことに加え、第1四半期連結会計期間より連結子会社化した株式会社プレシジョンマーケティング及び、第3四半期連結会計期間より連結子会社化したWildの影響によるものです。

(営業利益)

営業利益は、312百万円と前連結会計年度に比べ71百万円(29.5%)の増益となりました。これは、外注費等の売上原価が前連結会計年度に比べ2,839百万円(80.2%)、販売費及び一般管理費が541百万円(55.4%)増加したものの、売上高が前連結会計年度より3,452百万円(72.5%)の増収となったことによるものです。

(経常利益)

経常利益は、336百万円と前連結会計年度に比べ76百万円(29.2%)の増益となりました。これは、前連結会計年度に比べ為替差損6百万円が増加したものの、補助金収入5百万円、保険解約返戻金3百万の増加に加え、営業利益が71百万円(29.5%)の増益となったことによるものです。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、140百万円と前連結会計年度に比べ33百万円(△19.5%)の減益となりました。これは、事務所移転費用18百万円が減少、経常利益が76百万円(29.2%)の増益となったものの、退職給付制度終了損11百万円、法人税、住民税及び事業税46百万円、法人税等調整額11百万円、非支配株主に帰属する当期純利益59百万円が増加したことによるものです。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、4,629百万円と前連結会計年度に比べ20百万円の減少となりました。これは、受取手形及び売掛金526百万円、たな卸資産99百万円が増加したものの、現金及び預金720百万円が減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、1,277百万円と前連結会計年度に比べ709百万円の増加となりました。これは、ソフトウェア仮勘定26百万円が減少したものの、ソフトウェア47百万円、のれん420百万円、投資有価証券50百万円、差入保証金225百万円が増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、1,315百万円と前連結会計年度に比べ686百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金525百万円、未払法人税等37百万円、未成業務受入金82百万円が増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、202百万円と前連結会計年度に比べ11百万円の減少となりました。これは、長期借入金1百万円、退職給付に係る負債6百万円が増加したものの、役員退職慰労引当金42百万円が減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、4,389百万円と前連結会計年度に比べ14百万円の増加となりました。これは、利益剰余金26百万円、自己株式の取得及び処分93百万円により減少したものの、資本剰余金45百万円、為替換算調整勘定13百万円、非支配株主持分74百万円が増加したことが主な要因であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益325百万円、仕入債務の増加額204百万円等の要因により増加したものの、売上債権の増加額256百万円、法人税等の支払額111百万円、連結子会社の取得による支出372百万円、敷金及び保証金の差入による支出206百万円、自己株式の取得による支出137百万円、配当金の支払額159百万円等の要因により、前連結会計年度に比べ759百万円減少し、当連結会計年度は2,749百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、224百万円(前年同期は得られた資金317百万円)となりました。これは主に、売上債権の増加額256百万円、法人税等の支払額111百万円が生じたものの、税金等調整前当期純利益325百万円、仕入債務の増加額204百万円が生じたことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、689百万円(前年同期は使用された資金23百万円)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出40百万円、投資有価証券の取得による支出49百万円、連結子会社の取得による支出372百万円、敷金及び保証金の差入による支出206百万円等が生じたことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、310百万円(前年同期は使用された資金131百万円)となりました。これは、自己株式の売却による収入49百万円、長期借入れによる収入20百万円が生じたものの、自己株式の取得による支出137百万円、配当金の支払額159百万円、短期借入金の純増減額50百万円、借入金の返済による支出26百万円等が生じたことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2017年8月期	2018年8月期	2019年8月期	2020年8月期	2021年8月期
自己資本比率 (%)	71.8	71.5	79.7	82.0	71.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	130.1	111.2	110.2	104.2	89.0
債務償還年数 (年)	—	—	—	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	1,025.3	313

各指標の算出式は次の通りであります。

自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響により、景気の先行きは今後も不透明な状況が継続することが予想されます。

当社グループの次期業績見通しにつきましては、既存クライアントとの契約を維持するとともに、多様化するクライアント企業の課題に対し、包括的かつ戦略的なPR発想でのコミュニケーションサービスを提案することで、基盤となるリテナー契約受注の更なる拡大を目指してまいります。また、ヘルスケア・ITといったコロナ禍においても市場拡大が見込まれる領域の強化、業務プロセスの効率化などにより、競争力の強化を図り、収益性を高めることを目指します。

サービス面では、ニーズが高まるデジタルを活用したコミュニケーションサービスの受注拡大に向け、広報PR業務のSaaS型クラウドサービス「PRオートメーション」の機能拡充ならびにマーケティング活動強化を実施してまいります。また、当社グループのリソース・ノウハウを最大限に活用して、デジタルマーケティング、クリエイティブ、SNS運用支援など、クライアントに対して、最適なサービスを提供できる体制を強化します。さらに、クライアントの海外におけるコミュニケーションの課題解決への期待に応えるため、中国および東南アジアでのさらなる事業開発を継続していく考えです。

当社グループは、2022年8月期も継続して、コミュニケーション領域におけるDX推進やクライアントへの提供価値の拡充を図ってまいります。そのため、多様な人材の採用・育成、多様な働き方への対応を進めてまいります。

新型コロナウイルス感染症の影響に加え、中長期的な業容拡大に向けたさまざまな投資を事業環境を踏まえて機動的かつ柔軟に実行する予定としているため、レンジで業績見通しを開示しています。なお、2022年8月期の経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益についても黒字の計上を見込んでいますが、現在は中長期的な株主価値および企業価値の最大化に向けて、積極的な投資を実行しているフェーズであり、一部の営業外損益等の合理的な見積もりが困難であることから、具体的な予想数値の開示は行っていません。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分における基本方針としましては、株主の皆様方に対する安定した配当を継続していただくだけではなく、将来の事業展開と投資計画のバランスをとりながら決定してまいります。その上で、経営成績及び配当性向なども考慮し、株主への利益還元を実施いたします。

内部留保金の使途につきましては、更なる成長に向け、長期的な視点に立ったサービス開発への投資、事業拡大のためのM&A資金、システム投資等の資金需要に活用していく方針としております。今後とも株主の皆様のご期待に応えられるよう、努力してまいります。

なお、当期の配当金につきましては、当初予定どおり1株につき40円といたします。この結果、連結配当性向は114.9%となりました。

また、次期の配当につきましては、株主への利益還元を考え、安定した配当の継続を重視することから、1株につき40円の普通配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは2021年8月31日現在、当社及び連結子会社の株式会社ブレインズ・カンパニー、株式会社旭エージェンシー、ウィタンアソシエイツ株式会社、株式会社ポインツジャパン、ブラップノード株式会社、株式会社トランスコネクト、株式会社プレジジョンマーケティング、北京普樂普公共關係顧問有限公司、北京博瑞九如公共關係顧問有限公司、PRAP ASIA PTE. LTD.、PRAP POINTS Singapore PTE. LTD.、WILD ADVERTISING & MARKETING PTE. LTD. の計12社で構成されています。当社が創業以来サービス提供しているPRコンサルティングを軸に、デジタルサービスを含め、グループ各社が有する様々なコミュニケーションサービスを、包括的な視点から有機的に結びつけ、クライアントのコミュニケーション活動に関わる課題を解決しています。当社グループでは、クライアントの社会的価値を高めるPR発想のコミュニケーションコンサルティング事業を展開しています。

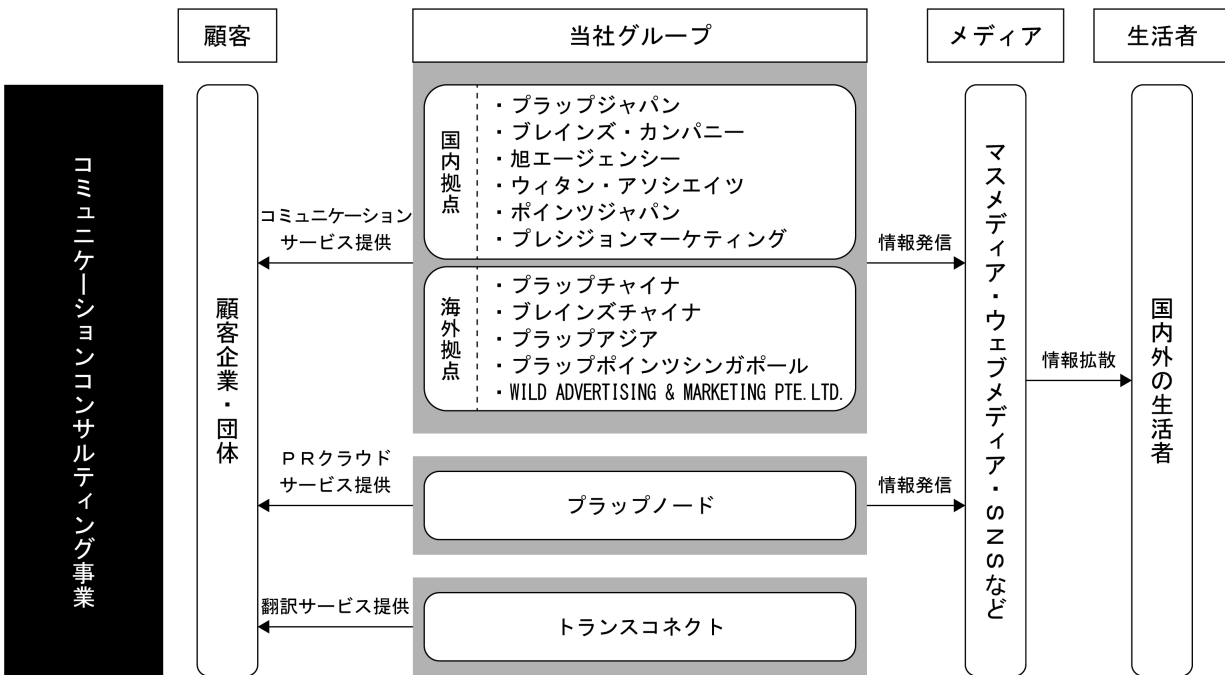
PRとは、Public Relationsの略で、企業や団体が社会との良好な関係を構築するための活動を意味します。社会や生活者が抱える課題に、クライアントの事業やサービスがどのように貢献できるのかを語り、これからの世の中や日々の生活に欠かせない存在として共感を得るコミュニケーション活動です。

メディア(新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・WEB媒体)等との関係性を構築するメディアリレーション活動や、それらの媒体を通じて情報をステークホルダーへ伝えるパブリシティ活動といった王道的なPR活動に加え、デジタルを活用した新たなサービスを拡充しています。

デジタルサービスでは、デジタル広告やソーシャルメディアの運用から、動画・バナー・WEBサイト制作などのクリエイティブ業務まで、デジタルプロモーションに関するサービスをグループ内で提供可能です。

当社グループでは、PR発想で開発したストーリーを、グループ各社が有する専門性を活かし、様々なサービス・手法を組み合わせ、総合的なコミュニケーションプランを提供しています。

[イメージ図]



当社グループの主なサービス項目別業務内容は以下のとおりであります。



## 【コミュニケーションコンサルティング事業】

サービス項目	業務内容
<b>○コミュニケーションサービス</b> ・PRコンサルティング ・メディアリレーション ・コーポレートコミュニケーション ・マーケティングコミュニケーション ・インターナルコミュニケーション ・インバウンドプロモーション ・イベントコミュニケーション ・パブリックアクセプタンス ・クライシスコミュニケーション ・メディアトレーニング	<p>各種調査・分析などデータに基づいてコミュニケーション課題を抽出し、戦略的なPRストーリー構築やメッセージ開発を行います。</p> <p>メディアにとって最適形で情報発信をすることで、クライアントとメディアとの信頼関係を築き上げるための活動です。</p> <p>クライアントの企業戦略やトップの意思をステークホルダーに正しく伝え、クライアントの社会的価値を高めます。</p> <p>クライアントの商品やサービスについてターゲット層の認知を拡大し、ブランド力を高め購買につなげます。</p> <p>クライアントの組織内における円滑な情報流通を促進することで、組織内の融和を図る一方、情報の共有化によりビジネス活動の活性化を図るための活動です。</p> <p>観光・商業情報を中心に訪日外国人向けの情報発信から購買につなげる施策まで包括的にサポートします。</p> <p>記者会見や芸能イベント、少人数のセミナーや試食会にいたるまで、話題化を意識して、メディア露出につなげるよう演出からプレゼンテーション内容まで支援します。</p> <p>環境問題や公共インフラの整備など、立場や地域差による様々な利害の対立を調整し、最適なコンセンサスを導き出す活動です。</p> <p>クライアントが直面するであろう事故や事件等のリスク要因の抽出、分析から危機対応マニュアルの作成、シミュレーション・トレーニングの実施、そして実際に起きてしまったクライシスの際のメディア対応まで、クライシスから企業を守るための適切なコミュニケーション対応全般をサポートする活動です。</p> <p>企業トップを対象に行うコミュニケーションスキル向上のためのトレーニングです。クライシス対応、IRコミュニケーション、SDGs関連発表など、様々なケースを想定した実践さながらのトレーニングを提供します。</p>
<b>○デジタルサービス</b> ・デジタルコミュニケーション ・ソーシャルメディア運用 ・デジタル広告運用 ・デジタルクリエイティブ ・広報PR活動DX化ツール	<p>オンラインメディアやソーシャルメディアといったインターネットメディアにおいてクライアントの情報が効果的に取り上げられるようなコミュニケーション戦略を企画立案する業務です。</p> <p>情報拡散力が高いSNSを活用し、クライアントの商品やサービスの認知・理解を促進するためのマーケティング活動です。</p> <p>最先端のテクノロジーを活用し、クライアントの優良な顧客を最大化するため、効果的なインターネット広告運用を行います。</p> <p>プロモーション動画やバナー広告素材、WEBサイトやLP制作など、デジタル広告運用をより効率化するために必要なクリエイティブをターゲットや媒体に合わせて制作します。</p> <p>リリース作成から配信・クリッピングまで、あらゆる広報・PR業務をひとつのプラットフォームで自動化できるPRのオールインワンクラウドサービスの開発およびサービスを提供します。</p>

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準を適用し連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,815,914	3,095,149
受取手形及び売掛金	591,868	1,118,508
電子記録債権	33,994	38,385
たな卸資産	91,527	190,759
その他	118,280	188,474
貸倒引当金	△1,460	△1,482
流動資産合計	4,650,124	4,629,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	104,459	121,239
減価償却累計額	△73,015	△95,772
建物及び構築物 (純額)	31,444	25,467
その他	138,702	186,283
減価償却累計額	△108,853	△147,991
その他 (純額)	29,848	38,292
有形固定資産合計	61,293	63,759
無形固定資産		
のれん	21,984	442,790
借地権	557	557
ソフトウェア	34,051	81,542
ソフトウェア仮勘定	26,316	—
無形固定資産合計	82,908	524,889
投資その他の資産		
投資有価証券	—	50,507
差入保証金	245,038	470,657
繰延税金資産	101,562	103,763
その他	77,044	68,459
貸倒引当金	—	△4,764
投資その他の資産合計	423,645	688,622
固定資産合計	567,847	1,277,271
資産合計	5,217,972	5,907,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	153,533	678,724
未払法人税等	50,776	88,480
未成業務受入金	108,782	191,181
賞与引当金	41,662	39,615
役員賞与引当金	—	29,150
1年内返済予定の長期借入金	5,040	3,690
その他	268,790	284,399
流動負債合計	628,586	1,315,241
固定負債		
長期借入金	16,440	17,500
役員退職慰労引当金	42,009	—
退職給付に係る負債	149,633	156,293
繰延税金負債	181	—
その他	6,176	28,913
固定負債合計	214,440	202,706
負債合計	843,026	1,517,947
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	470,783	470,783
資本剰余金	374,437	420,068
利益剰余金	3,873,322	3,846,826
自己株式	△434,516	△528,293
株主資本合計	4,284,028	4,209,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	624
為替換算調整勘定	△4,578	8,739
その他の包括利益累計額合計	△4,578	9,363
非支配株主持分	95,496	170,371
純資産合計	4,374,946	4,389,119
負債純資産合計	5,217,972	5,907,067

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
売上高	4,759,512	8,211,900
売上原価	3,540,544	6,380,452
売上総利益	1,218,968	1,831,448
販売費及び一般管理費		
役員報酬	118,055	206,082
従業員給料及び手当	312,626	518,548
従業員賞与	29,854	40,165
賞与引当金繰入額	11,880	5,548
役員賞与引当金繰入額	—	29,150
退職給付費用	6,808	6,394
役員退職慰労引当金繰入額	8,289	1,487
貸倒引当金繰入額	△199	21
減価償却費	9,911	25,043
地代家賃	86,234	112,422
その他	394,037	573,978
販売費及び一般管理費合計	977,498	1,518,842
営業利益	241,469	312,605
営業外収益		
債務勘定整理益	6,314	5,982
受取利息	657	438
受取配当金	—	772
貸倒引当金戻入額	2,306	3,898
補助金収入	8,000	13,730
保険解約返戻金	—	3,600
その他	4,010	6,963
営業外収益合計	21,288	35,386
営業外費用		
為替差損	1,881	8,071
支払利息	309	715
その他	—	2,579
営業外費用合計	2,191	11,366
経常利益	260,566	336,625
特別損失		
退職給付制度終了損	—	11,334
固定資産除却損	374	—
事務所移転費用	18,991	—
特別損失合計	19,365	11,334
税金等調整前当期純利益	241,200	325,290
法人税、住民税及び事業税	97,105	143,693
法人税等調整額	△4,735	6,654
法人税等合計	92,369	150,347
当期純利益	148,830	174,942
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△25,260	34,725
親会社株主に帰属する当期純利益	174,091	140,216

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
当期純利益	148,830	174,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	624
為替換算調整勘定	△6,218	25,387
その他の包括利益合計	△6,218	26,011
包括利益	142,612	200,954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	170,196	154,159
非支配株主に係る包括利益	△27,583	46,795

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	470,783	374,437	3,855,081	△434,516	4,265,787
当期変動額					
剰余金の配当			△155,851		△155,851
親会社株主に帰属する当期純利益			174,091		174,091
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	18,240	—	18,240
当期末残高	470,783	374,437	3,873,322	△434,516	4,284,028

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△207	△207	82,567	4,348,147
当期変動額					
剰余金の配当					△155,851
親会社株主に帰属する当期純利益					174,091
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△4,371	△4,371	12,929	8,558
当期変動額合計	—	△4,371	△4,371	12,929	26,798
当期末残高	—	△4,578	△4,578	95,496	4,374,946

当連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	470,783	374,437	3,873,322	△434,516	4,284,028
当期変動額					
剰余金の配当			△159,847		△159,847
親会社株主に帰属する当期純利益			140,216		140,216
自己株式の取得				△137,049	△137,049
自己株式の処分		45,630		43,271	88,902
新規連結による変動額			△6,865		△6,865
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	45,630	△26,496	△93,777	△74,643
当期末残高	470,783	420,068	3,846,826	△528,293	4,209,384

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△4,578	△4,578	95,496	4,374,946
当期変動額					
剰余金の配当					△159,847
親会社株主に帰属する当期純利益					140,216
自己株式の取得					△137,049
自己株式の処分					88,902
新規連結による変動額					△6,865
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	624	13,318	13,942	74,874	88,817
当期変動額合計	624	13,318	13,942	74,874	14,173
当期末残高	624	8,739	9,363	170,371	4,389,119

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	241,200	325,290
減価償却費	30,866	55,739
のれん償却額	1,691	70,066
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,889	△42,009
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,162	6,659
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,194	△2,047
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,505	△3,876
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	29,150
受取利息及び受取配当金	△657	△1,210
支払利息	309	715
固定資産除却損	374	—
売上債権の増減額 (△は増加)	290,763	△256,189
たな卸資産の増減額 (△は増加)	93,875	△93,915
仕入債務の増減額 (△は減少)	△200,815	204,367
その他	△7,303	42,972
小計	449,331	335,711
利息及び配当金の受取額	668	963
利息の支払額	△309	△715
法人税等の支払額	△131,869	△111,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,820	224,389
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△14,782	△14,778
定期預金の払戻による収入	12,600	—
投資有価証券の取得による支出	—	△49,608
投資有価証券の売却による収入	—	4,986
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,383	—
有形固定資産の取得による支出	△15,037	△15,633
無形固定資産の取得による支出	△14,358	△40,170
敷金及び保証金の差入による支出	△686	△206,030
敷金及び保証金の回収による収入	20	621
貸付金の回収による収入	6,371	—
新規連結子会社の取得による支出	—	△372,604
その他	—	3,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,490	△689,953
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△155,791	△159,511
非支配株主からの払込みによる収入	28,000	—
自己株式の取得による支出	—	△137,049
自己株式の売却による収入	—	49,362
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△50,000
長期借入れによる収入	—	20,000
借入金の返済による支出	△2,940	△26,088
その他	△833	△7,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,565	△310,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,045	16,856
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	156,719	△759,603
現金及び現金同等物の期首残高	3,352,412	3,509,131
現金及び現金同等物の期末残高	3,509,131	2,749,527



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

「II 当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

## II 当連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは従来「PR事業」「その他事業」の2事業に区分して報告しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「PR事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、その他事業として営んでおりました物販販売等を、前第2四半期に事業を廃止したためであります。

この変更により、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなることから、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

また、当第4四半期連結会計期間より、従来「PR事業」として表示していた報告セグメントの名称を「コミュニケーションコンサルティング事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

## 1 サービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
4,019,756	739,756	4,759,512

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

1 サービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
7,242,066	969,833	8,211,900

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	シンガポール	その他	合計
52,608	9,786	1,364	63,759

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	998,715	コミュニケーション コンサルティング事業

(注) A社との契約上守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり純資産額	1,070円88銭	1,065円08銭
1株当たり当期純利益	43円56銭	34円82銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年8月31日現在)	当連結会計年度 (2021年8月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	4,374,946	4,389,119
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) 非支配株主持分	95,496	170,371
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,279,449	4,218,747
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,996	3,960

## 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	174,091	140,216
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	174,091	140,216
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,996	4,026

## (重要な後発事象)

該当ありません。